



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 HOUSEI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5035 URL https://www.housei-inc.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 管祥紅
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 羽入友則 (TEL) 03(4346)6600
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,258	13.1	16	△77.2	39	△49.3	26	△46.7
2023年12月期第1四半期	1,112	8.6	70	45.0	77	19.7	49	△14.1

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 100百万円(56.7%) 2023年12月期第1四半期 64百万円(△44.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	3.71	—
2023年12月期第1四半期	7.02	—

(注) 2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	5,344	3,266	60.8
2023年12月期	4,716	3,186	67.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 3,251百万円 2023年12月期 3,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	20.7	308	97.7	322	58.0	202	37.7	28.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年12月期1Q	7,094,200株	2023年12月期	7,094,200株
2024年12月期1Q	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期1Q	7,094,200株	2023年12月期1Q	7,026,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、「IT partner to achieve DX:DXを実現するITパートナーとして、メディア業界で培った成功経験やノウハウを活かし、世界中から先進技術を取り入れて、日本産業が弱いとされるIT分野の強化に貢献する。」をミッションとして掲げております。このミッションの下、当第1四半期においては、璞華供給鎖（蘇州）有限公司と方正環球科技有限公司の2社を新たに連結子会社といたしました。璞華供給鎖（蘇州）有限公司は主に中国本土において金融業界向けのITサービスを提供しております。方正環球科技有限公司は主に香港、台湾においてメディア業界向けのITサービスを提供しております。これらによって海外での事業活動を強化するとともに、両社の持つ優れたITサービスを日本に導入することも将来的には見込んでおります。

また、前期に子会社化したアイード株式会社が学習塾向け英検二次試験対策アプリ「英スピ」をリリースし、同じく前期に子会社として設立したSEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社が開発した「キャンペーンGO」(※1)というクラウドサービスを当社が販売開始するなど、新しいサービスを展開しました。さらに、時事通信社グループから受託した画像データベースシステムの刷新が完了し、今後はHOUSEIのAI・画像検索・マイクロサービス化などのデジタルテクノロジーも投入した、新たな画像データベースプラットフォームをHOUSEIブランドでローンチする予定となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、1,258,041千円（前年同四半期比145,486千円増、同13.1%増）となりました。利益面については、営業利益は16,010千円（同54,160千円減、同77.2%減）、経常利益は39,412千円（同38,263千円減、同49.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,302千円（同23,043千円減、同46.7%減）となりました。

※1 「キャンペーンGO」はX（旧Twitter）やLINE、Instagram等を活用した懸賞キャンペーンをサポートするクラウドサービスであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 国内IT事業

国内IT事業は当社、アイード株式会社、SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社及び24ABC株式会社で展開しております。売上高は1,132,576千円（前年同四半期比29,571千円、同2.7%増）、営業利益は24,129千円（同54,471千円減、同69.3%減少）となりました。

② 海外IT事業

海外IT事業は璞華国際科技（武漢）有限公司、璞華供給鎖（蘇州）有限公司及び方正環球科技有限公司で展開しております。売上高は362,122千円（前年同四半期比141,800千円増、同64.4%増）、営業損失は11,142千円（前年同四半期は15,143千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,344,814千円と前連結会計年度末から628,166千円増加しました。

流動資産は、主に現金及び預金が410,068千円、契約資産が162,877千円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が293,618千円、その他が152,521千円それぞれ減少したことなどにより160,037千円増加して3,243,346千円となりました。

固定資産は、主にのれんが428,610千円、有形固定資産が38,064千円それぞれ増加したことなどにより468,128千円増加して2,101,468千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末から548,481千円増加して2,078,454千円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が223,524千円、短期借入金が122,234千円それぞれ増加したことなどにより417,651千円増加して1,553,635千円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が131,269千円増加したことなどにより130,830千円増加して524,819千円となりました。

(純資産)

純資産の部では、利益剰余金が5,019千円、為替換算調整勘定が73,124千円それぞれ増加したことなどにより、当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は79,684千円増加して3,266,360千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月13日に2023年12月期決算短信にて公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,374	1,240,442
受取手形及び売掛金	1,372,654	1,079,036
契約資産	472,623	635,500
商品及び製品	15,899	17,627
仕掛品	39,635	76,153
原材料及び貯蔵品	519	192
その他	352,331	199,809
貸倒引当金	△729	△5,416
流動資産合計	3,083,309	3,243,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	856,792	938,676
工具、器具及び備品	254,955	294,837
減価償却累計額	△270,642	△354,343
有形固定資産合計	841,105	879,170
無形固定資産		
のれん	653,166	1,081,776
ソフトウェア	34,893	33,347
ソフトウェア仮勘定	7,541	16,732
無形固定資産合計	695,601	1,131,856
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249	11,087
繰延税金資産	27,868	26,945
破産更生債権等	81,000	81,000
長期前払費用	23,726	17,802
敷金及び保証金	30,748	29,565
その他	5,040	5,040
貸倒引当金	△81,000	△81,000
投資その他の資産合計	96,632	90,441
固定資産合計	1,633,339	2,101,468
資産合計	4,716,648	5,344,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,330	333,855
短期借入金	270,000	392,234
1年内返済予定の長期借入金	234,250	269,201
未払法人税等	52,028	18,463
賞与引当金	78,904	65,057
受注損失引当金	16,000	—
その他	374,470	474,822
流動負債合計	1,135,984	1,553,635
固定負債		
長期借入金	225,041	356,310
退職給付に係る負債	156,354	157,601
その他	12,593	10,907
固定負債合計	393,989	524,819
負債合計	1,529,973	2,078,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,142	656,142
資本剰余金	1,127,620	1,127,620
利益剰余金	1,215,034	1,220,054
株主資本合計	2,998,797	3,003,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870	2,146
為替換算調整勘定	172,884	246,008
その他の包括利益累計額合計	173,755	248,155
非支配株主持分	14,122	14,387
純資産合計	3,186,675	3,266,360
負債純資産合計	4,716,648	5,344,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,112,555	1,258,041
売上原価	797,745	909,273
売上総利益	314,809	348,767
販売費及び一般管理費	244,638	332,756
営業利益	70,171	16,010
営業外収益		
受取利息	2,350	1,513
為替差益	6,172	23,101
補助金収入	521	553
その他	324	384
営業外収益合計	9,368	25,552
営業外費用		
支払利息	1,410	2,151
社債発行費償却	452	—
営業外費用合計	1,863	2,151
経常利益	77,676	39,412
特別損失		
固定資産除却損	—	181
特別損失合計	—	181
税金等調整前四半期純利益	77,676	39,231
法人税、住民税及び事業税	27,384	12,303
法人税等調整額	945	359
法人税等合計	28,330	12,663
四半期純利益	49,345	26,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	265
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,345	26,302

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	49,345	26,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,026	1,275
為替換算調整勘定	13,067	73,124
その他の包括利益合計	15,093	74,399
四半期包括利益	64,438	100,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,438	100,701
非支配株主に係る四半期包括利益	—	265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	国内IT事業	海外IT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,099,929	12,625	1,112,555	—	1,112,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,075	207,696	210,772	△210,772	—
計	1,103,005	220,322	1,323,327	△210,772	1,112,555
セグメント利益又は損失(△)	78,601	△15,143	63,457	6,713	70,171

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は6,713千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	国内IT事業	海外IT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,122,116	135,925	1,258,041	—	1,258,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,460	226,197	236,658	△236,658	—
計	1,132,576	362,122	1,494,699	△236,658	1,258,041
セグメント利益又は損失(△)	24,129	△11,142	12,986	3,024	16,010

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は3,024千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社はこれまで「情報システム事業」及び「越境EC事業」の2つのセグメントで報告してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、中国国内の金融機関向け情報システム事業を譲り受けるなどして海外での事業活動を強化する方針であること、及び越境EC事業の事業環境の悪化に伴い越境EC事業を行っている連結子会社の24ABC株式会社を2024年6月30日付で当社に吸収合併する予定であることから、将来の事業展開も踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、今後は日本国内においてITサービス事業を展開する「国内IT事業」と、中国・香港等を中心とした海外においてITサービス事業を展開する「海外IT事業」の2つの報告セグメントに変更することにいたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2023年12月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である璞華国際科技（武漢）有限公司（以下「璞華国際」といいます。）がWEB及びソフトウェア開発及びシステムコンサルティング事業を展開する璞華科技有限公司（以下「璞華科技」といいます。）より、中国国内の金融業界向け情報システム事業を2024年1月1日付で譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しております。

(1) 事業譲受の概要

- ① 相手先企業の名称
璞華科技有限公司
- ② 譲受事業の内容
金融機関向けソフトウェア開発サービス事業
- ③ 事業譲受の目的
当社の連結子会社である璞華国際は、当社から発注情報システムの開発を主な事業としておりましたが、中国国内の銀行や証券会社などのお客様を対象とした金融業界向け情報システム事業を璞華科技から譲り受けることにより、中国国内での営業活動を本格的に展開することを目的としております。
- ④ 事業譲受日
2024年1月1日
- ⑤ 法的形式
取得対価を現金とする事業譲渡

(2) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

(資産)

工具器具備品等 2,031千円（※最終的な金額は現在精算中です。）

(負債)

ありません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である璞華国際科技（武漢）有限公司（以下「璞華国際」といいます。）が、北京璞華互連技術有限公司（以下「北京璞華互連」といいます。）と契約を締結することにより、同社が100%の持分を保有する璞華供給鎖（蘇州）有限公司（以下「璞華供給鎖」といいます。）の実質的支配権を取得し、連結財務諸表に関する会計基準等における支配力基準に基づいて璞華供給鎖を連結子会社化（孫会社化）することを決議し、2024年1月29日付で契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称：璞華供給鎖（蘇州）有限公司
事業の内容：サプライチェーンマネジメント
- ② 企業結合を行った主な理由
日本の法人である当社の子会社である璞華国際が、中国国内で金融情報システム事業を直接手掛けることは、事業推進上の支障が発生する恐れがあるため、2024年1月29日付で金融情報システム事業を璞華供給鎖に移管し、併せて同社の持分を100%所有する北京璞華互連と契約を締結することにより、璞華供給鎖の実質的支配権を取得し、璞華供給鎖を連結子会社化することを目的として実施いたしました。
- ③ 企業結合日
2024年1月29日
- ④ 企業結合の法的形式
実質支配力基準に基づく子会社化（孫会社化）
- ⑤ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
璞華国際と北京璞華互連は、a. 資産運用管理契約、b. 株式／持分質権設定契約、c. 株主権利委託契約、d. コールオプション契約、の4つの契約を締結いたします。a. により、璞華国際が璞華供給鎖の業務を実質的に管理することができます。b. により、北京璞華互連が有する璞華供給鎖の株式に対して質権を設定いたします。c. により、璞華国際は北京璞華互連より株主権を委託されて、璞華供給鎖の意思決定を直接行い、また役員を派遣できます。d. により、将来璞華供給鎖の株式を直接保有する必要がある場合に、璞華国際が璞華供給鎖の株式を取得できる権利を設定いたします。以上の4つの契約により、「連結財務諸表に関する会計基準」に照らして、璞華国際は璞華供給鎖の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配することが可能であり、また意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在するといえることから、実

質的支配権を取得しているものと判断しております。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
2024年1月1日から2024年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
今回の契約に伴う相手先に支払う費用の発生はありません。
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である璞華国際科技（武漢）有限公司が、方正環球科技有限公司の100%持分を取得し、子会社化（孫会社化）することについて決議し、同日付で持分譲渡契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称：方正環球科技有限公司
事業の内容：メディア業界向けのITサービス
- ② 企業結合を行った主な理由
海外での事業活動を強化するとともに、両社の持つ優れたITサービスを日本に導入することも将来的には見込んでいるためであります。
- ③ 企業結合日
2024年1月26日
- ④ 企業結合の法的形式
取得対価を現金とする事業譲渡
- ⑤ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
2024年1月1日から2024年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	18,206千円
取得原価		18,206千円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 1,865千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

26,579千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、さらに契約類型により分解しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	412,031	—	412,031
プロダクト	66,588	8,151	74,739
準委任及び保守	585,817	3,798	589,615
その他	35,492	675	36,168
顧客との契約から生じる収益	1,099,929	12,625	1,112,555
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,099,929	12,625	1,112,555

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	433,299	78,340	511,640
プロダクト	90,915	55,366	146,281
準委任及び保守	543,722	1,578	545,300
その他	54,178	639	54,818
顧客との契約から生じる収益	1,122,116	135,925	1,258,041
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,122,116	135,925	1,258,041

(注) 注記事項(セグメント情報等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。これにより前第1四半期連結累計期間の数値につきましても変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年4月5日開催の取締役会において、2024年6月30日（予定）を効力発生日として、当社の特定子会社かつ完全子会社である24ABC株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称：24ABC株式会社

事業の内容：越境EC事業

② 企業結合日

2024年6月30日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、24ABC株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

④ 結合後企業の名称

HOUSE I 株式会社

⑤ 企業結合の目的

24ABC株式会社は中国向けの越境EC事業を行っておりますが、原発処理水の海洋放出に起因する中国の輸入規制と、それに伴う顧客の購買意欲の低下等により、事業の拡大が見込みにくい状況になっております。そこで、24ABC株式会社を当社に吸収合併することにより、業務の効率化を通じた赤字の縮小を目指すものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。